

令和 3 年度和歌山県公営企業会計 決算審査意見書

和歌山県監査委員

和監委 第08010002号

令和4年9月5日

和歌山県知事 仁坂吉伸様

和歌山県監査委員 森田康友

和歌山県監査委員 河野ゆう

和歌山県監査委員 谷洋一

和歌山県監査委員 多田純一

令和3年度和歌山県公営企業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度和歌山県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度和歌山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の方法	
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
第4 決算の概要	
【こころの医療センター事業会計】	
1 事業の概要	7
2 収支計画	7
3 予算及び決算の状況	8
4 経営成績	9
5 剰余金	9
6 財政状態	10
7 資金収支	11
8 経営指標	12
9 損益・貸借等の推移表	13
【工業用水道事業会計】	
1 事業の概要	16
2 収支計画	16
3 予算及び決算の状況	17
4 経営成績	18
5 剰余金	18
6 財政状態	19
7 資金収支	20
8 経営指標	21
9 損益・貸借等の推移表	22
【土地造成事業会計】	
1 事業の概要	25
2 収支計画	25
3 予算及び決算の状況	26
4 経営成績	27
5 剰余金	27
6 財政状態	28
7 資金収支	29

8	経 営 指 標	・ ・ ・ ・ ・	3 0
9	損益・貸借等の推移表	・ ・ ・ ・ ・	3 1

【流域下水道事業会計】

1	事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	3 4
2	収 支 計 画	・ ・ ・ ・ ・	3 4
3	予算及び決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 5
4	経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	3 6
5	剰 余 金	・ ・ ・ ・ ・	3 6
6	財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	3 7
7	資 金 収 支	・ ・ ・ ・ ・	3 8
8	経 営 指 標	・ ・ ・ ・ ・	3 8
9	損益・貸借等の推移表	・ ・ ・ ・ ・	3 9

和歌山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度和歌山県公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

和歌山県立こころの医療センター事業会計

和歌山県工業用水道事業会計

和歌山県土地造成事業会計

和歌山県流域下水道事業会計

2 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度公営企業会計の決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及び剰余金等関係計算書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 経理は計数上誤りなく適正に処理されているか

(2) 事業運営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか

(3) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか

(4) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

に重点を置き、会計帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業会計決算については、審査に付された決算報告書等の決算書類、その他の関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、各事業とも地方公営企業法及び関係法規に準拠し、議会の議決に沿っておおむね適正かつ効率的になされており、決算手続、決算様式及び計数に誤りはなく、当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

第3 審査の意見

こころの医療センター事業、工業用水道事業、土地造成事業、流域下水道事業の各事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）」に基づく経営計画を策定し、令和3年度において、こころの医療センター事業については、第4次中期経営計画（平成29年度～令和3年度）を、工業用水道事業、土地造成事業については、長期経営計画（令和2年度～令和11年度）を、流域下水道事業については、経営戦略（令和3年度～令和12年度）

を実施している。

これらの事業の運営にあたっては、公共の福祉の増進を図りながら、経営基盤強化のため収入確保・経費節減等に向けての具体的な取組と数値目標を設定し、効率的な事業経営に努力されている。今後も、経営計画及び経営戦略に沿って経営改革を推進し、収入確保や負債の縮減を図るとともに、経営の健全化に努められたい。また、大規模災害の発生に備えた防災体制の充実を図られたい。

なお、各事業会計別の審査意見は、次のとおりである。

1 こころの医療センター事業会計

(1) 決算の状況

当年度の延患者数は、81,245人(入院延患者数 57,519人、外来延患者数 23,726人)であり、前年度に比べて、入院で 446人、外来で 856人増加している。

医業収益は、12億6,668万余円で、患者数の増加等により、前年度に比べて 6,777万余円増加している。

また、医業外収益は、他会計負担金の減少等により 10億3,376万余円となり、医業収益と医業外収益を合わせた経常収益は 23億44万余円と前年度に比べて5,798万余円増加している。

医業費用は、19億9,021万余円で、前年度に比べて 3,267万余円増加している。

また、医業外費用は、企業債支払利息等で 6,021万余円であり、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は 20億5,042万余円と前年度に比べて 3,038万余円増加している。

以上の結果、当年度の医業損益は、7億2,352万余円の損失となり、前年度に比べて損失額は 3,510万余円減少している。

また、経常損益は 2億5,002万余円の利益で、純利益は 2億5,002万余円となり、前年度に比べて 2,760万余円増加している。

前年度繰越欠損金 6億5,966万余円と合わせて、当年度未処理欠損金は 4億964万余円となり、前年度に比べて 2億5,002万余円減少している。

(2) 課題及び意見

本病院は、県内の精神科医療の中核病院として、全国的にも早い段階から入院患者に対する開放的処遇を推進し、患者主体の開かれた医療を提供してきた。国の「入院医療中心から地域生活中心へ」の精神保健医療福祉施策にも対応し、患者の早期社会復帰を図るなど、作業療法、デイケア、訪問看護等を充実させ、精神医療・地域医療サービスを提供してきている。さらに、24時間体制での精神科救急の受入など救急医療体制を充実させており、平成27年4月から精神科救急情報センターを設置している。

また、平成23年6月から、精神科急性期治療病棟から精神科救急入院料病棟に機能強化し、外来治療については、平成23年12月からうつ病対策として、認知行動療法の専門外来を開始し、平成27年度においては思春期外来、アルコール外来を開始している。

令和2年度からアルコール依存症専門治療病床が開設され、平成29年3月に策定した第4次中期経営計画により事業運営された。本計画の具体的な取組は、「病院機能強化の取組」、「経営改善の取組」「運営体制強化の取組」の3つの大項目で構成されており、業務目標や収支計画について各年度の目標数値を設定するなど効率的な病院経営の推進に取り組んでいる。

令和3年度の他会計負担金は、6億5,331万余円と計画の6億3,442万余円より多額となっている状況であり、さらに、今後入院患者の減少により医業収益の減少が予想されるところである。

今後は、令和4年3月に策定された第5次中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を踏まえ病院機能強化、経営改善に努められたい。

また、単年度収支の均衡を図り、経営改善委員会を中心に1年ごとに評価を行い、一層の良質のサービスを提供しつつ持続可能な安定した病院経営に取り組まれたい。

さらに、収入の確保の観点から、精神科救急急性期医療入院料病棟（スーパー救急病棟）等の活用による収益確保に努められたい。併せて、医業未収金については、新規発生防止対策の徹底と適切な債権管理による収納の促進を図られたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

当年度の有田川、紀の川工業用水道の年間給水量は、5,618万余 m^3 で、前年度に比べて100.3%であり、仮受消費税を除く営業収益は、6億4,211万余円と前年度に比べて277万余円増加している。

営業外収益は、9,606万余円であり、営業収益に営業外収益を合わせた経常収益は、7億3,818万余円で前年度に比べて216万余円増加している。これは給水収益の増加等によるものである。

一方、仮払消費税を除く営業費用は、5億7,077万余円であり、前年度に比べて533万余円減少している。これは、修繕費が減少したことによるものである。営業外費用は、6千余円であり、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は、5億7,078万余円で前年度に比べて1,228万余円減少している。

以上の結果、当年度の営業損益は7,133万余円の利益となり、前年度に比べて810万余円増加している。

また、経常損益は1億6,739万余円の利益で、これに特別利益と特別損失を加えた純利益は1億6,674万余円となり、前年度と比べ1,425万余円増加している。

前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は3億3,674万余円となり、前年度と比べて1,425万余円増加している。

(2) 課題及び意見

工業用水道事業の令和3年度決算については、近年の厳しい経済環境の中でも、紀の川工業用水道での超過水量が増加したこと等により、営業収益は前年度と比べて0.4%増加している。しかしここ数年は給水量が減少しており、また、大口利用者の使用水量

の減少も危惧されるため、新規需要者の開拓等が必要である。

工業用水は、本県にとって企業誘致の上で優位性のある大きな資源であり、老朽化に伴う施設整備に留意するとともに、今後予測される大規模地震の発生に備えての耐震化対策、豪雨による取水施設等の被害対策にも十分留意し、危機管理体制の充実を図られたい。

今後は、工業用水道事業を取り巻く現状と諸課題を踏まえ、経営戦略（長期経営計画）に基づき、一層効率的な事業運営に努められたい。

3 土地造成事業会計

(1) 決算の状況

当年度における土地の取得及び処分はなく、年度末における未処分地は前年度と同じ427,913㎡である。

その状況は、雑賀崎工業団地 7,382㎡、西浜工業団地 76,564㎡、御坊工業団地 40,196㎡、日高港工業団地 88,505㎡、御坊工業団地（熊野）215,266㎡であり、早期完売を目指しているところである。

なお、上記未処分地には、事業用借地制度を適用している土地 76,845㎡が含まれ、内訳は、雑賀崎工業団地 7,382㎡、西浜工業団地 46,875㎡、御坊工業団地 19,130㎡、日高港工業団地 3,458㎡となっている。

営業収益は、9,612万余円で、前年度に比べて 9,905万余円減少している。これは土地売却収益がなかったこと等によるものである。営業収益に他会計補助金等の営業外収益 2億2,704万余円を合わせた経常収益は 3億2,317万余円で、前年度に比べて 6,763万余円減少している。

一方、営業費用は、7,983万余円であり、前年度に比べて 1億3,254万余円減少している。企業債利息等の営業外費用 249万余円を合わせた経常費用は、8,232万余円で、前年度に比べて 1億3,297万余円減少している。

以上の結果、当年度の営業損益は 1,629万余円の利益となり、前年度に比べて 3,348万余円増加している。

また、経常損益は 2億4,084万余円の利益で、純利益も2億4,084万余円となり、前年度に比べて 1億6,232万余円増加している。

前年度繰越欠損金 128億2,628万余円を合わせて当年度未処理欠損金は 125億8,543万余円となり、前年度より欠損金が 2億4,084万余円減少している。

(2) 課題及び意見

土地造成事業における当年度末の企業債残高は、34億9,900万円となっている。

借換えを除いた企業債の返還については、雑賀崎工業団地企業債 2億700万円を償還し、企業債利息も当年度で 246万余円となっており、年々負担は軽減されつつあるが、経営に影響を及ぼす要因となっている。また、平成21年度から、一般会計から1億5,700万円の補助金を受け、同年度に工業用水道事業会計から 15億円を長期借入れしている。

現在、3名の人員で業務を行っており、経費の削減に努力されているところであるが、今後の元利償還を勘案すると保有土地の早期売却が課題であり、保有土地の売却に努めているものの、令和3年度においては、売却までには至らなかった。

令和2年3月に経営戦略を策定し、保有土地の早期売却、企業債の早期償還に努力されているところであるが、現状では、土地価格の急激な上昇は見込めず、一般会計から土地造成事業会計への補助金の措置が講じられているところであるので、より効率的な事業経営を行うとともに、市場の動向を的確に捉えて、保有土地の早期売却に努められたい。

なお、完成土地については、「事業用借地制度（リース制度）」を全地区に導入し、土地の有効活用が図られており、今後とも売却までの間の活用について努力されたい。

4 流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

経営状況の明確化を図るため、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用して運営を行っている。

当年度の総流入水量は、伊都処理区で477万余 m^3 、那賀処理区で257万余 m^3 であり、前年度と比べると、伊都処理区は6万余 m^3 減少し、那賀処理区は12万余 m^3 増加している。

仮受消費税を除く営業収益は7億5,820万余円であり、前年度に比べて490万余円増加している。営業収益に他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益19億2,727万余円を合わせた経常収益は、26億8,547万余円で前年度に比べて1,556万余円減少している。

仮払消費税を除く営業費用は24億8,075万余円であり、前年度に比べて2,320万余円増加している。企業債の支払利息、一般会計繰出金等の営業外費用1億8,888万余円を合わせた経常費用は、26億6,964万余円と前年度に比べ2,087万余円増加している。

以上の結果、当年度の営業損益は17億2,254万余円の損失で、前年度に比べて損失額は1,829万余円増加している。

また、経常損益は1,583万余円の利益で、純利益は1,583万余円となり、前年度と比べ5,299万余円増加している。

前年度繰越利益剰余金1,363万余円を合わせて当年度末処分利益剰余金は2,946万余円となり、前年度より1,583万余円増加している。

(2) 課題及び意見

紀の川流域下水道伊都浄化センターは平成13年4月に供用を開始し、紀の川中流域下水道那賀浄化センターは平成20年12月に供用を開始したものであり、今後、施設の老朽化による改築及び修繕費用等の増加が見込まれている。

従前より耐用年数を経過した施設については改築・更新を実施していたが、下水道施設全体における中長期的な老朽化の進展状況を予測し、適正な点検・調査により良好な

施設状態を維持しつつライフサイクルコストの低減や事業費の平準化を図ること等を目的に平成29年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、現在、計画に基づく老朽化対策を実施しているところである。

流域下水道は、県民にとって欠かせない重要なインフラであるが、将来的には施設の老朽化に加え、人口減少に伴う使用料減少が予想される状況である。今後は、経営戦略に基づき、更なる維持管理・更新費用の削減を図り持続可能な下水道の運営を行うよう努力されたい。

第4 決算の概要

【こころの医療センター事業会計】

1 事業の概要

こころの医療センター事業は、昭和39年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されている。

診療科目は、精神科及び内科で、病床数は300床（精神科300床）である。

当年度の延べ患者数は、81,245人（うち入院57,519人、外来23,726人）で、前年度に比べて、入院で446人、外来で856人増加している。

また、患者数を1日当たりの平均でみると、入院患者で158人、外来患者で98人となっている。

過去3か年における診療患者数の実績は、次表のとおりである。

診療患者数の実績

区 分	令和3年度 A		令和2年度 B		令和元年度 C		前年度対比 延患者数		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	A-B	A/B	B/C
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
入 院	57,519	158	57,073	156	63,484	173	446	100.8	89.9
外 来	23,726	98	22,870	94	22,182	92	856	103.7	103.1
計	81,245	—	79,943	—	85,666	—	1,302	101.6	93.3

※令和元年度の診療日数は外来で240日、入院で366日であった。

※令和2年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

※令和3年度の診療日数は外来で242日、入院で365日であった。

2 収支計画

第4次中期経営計画における収支計画（収益的収支）は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 計画値(A)	令和3年度 実績(B)	(B)-(A)
	千円	千円	千円
医業収益	1,267,761	1,266,685	△ 1,076
入院収益	1,122,981	1,090,990	△ 31,991
外来収益	141,398	162,256	20,858
その他医業収益	3,382	13,439	10,057
医業外収益	1,006,686	1,033,762	27,076
(内、他会計負担金)	634,428	653,317	18,889
収益計	2,274,447	2,300,447	26,000
医業費用	2,027,301	1,990,212	△ 37,089
医業外費用	57,414	60,214	2,800
費用計	2,084,715	2,050,426	△ 34,289
経常損益	189,732	250,021	60,289

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	2,255,610,000	2,300,447,374	44,837,374	102.0
医 業 収 益	1,233,372,000	1,266,685,030	33,313,030	102.7
医 業 外 収 益	1,022,238,000	1,033,762,344	11,524,344	101.1
特 別 利 益	0	0	0	-

医業収益の主なものは、入院収益 1,090,989,987円、外来収益 162,255,958円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金 653,316,627円及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化 351,786,779円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	2,065,331,000	2,050,426,463	14,904,537	99.3
医 業 費 用	2,007,733,000	1,990,212,055	17,520,945	99.1
医 業 外 費 用	57,498,000	60,214,408	△ 2,716,408	104.7
特 別 損 失	0	0	0	-
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

医業費用の主なものは、給与費 1,380,018,115円、材料費 89,489,530円、経費 347,249,317円、減価償却費 170,706,171円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息 52,653,058円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	637,169,000	455,945,233	△ 181,223,767	71.6
他会計負担金	423,469,000	377,845,233	△ 45,623,767	89.2
企 業 債	213,700,000	78,100,000	△ 135,600,000	36.5
国庫補助金	0	0	0	-

資本的収入の内訳は、他会計負担金及び企業債である。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	637,169,000	455,845,234	174,290,000	7,033,766	71.5
建設改良費	287,468,000	106,144,848	174,290,000	7,033,152	36.9
企業債償還金	349,701,000	349,700,386	0	614	100.0

建設改良費は、非常用発電設備設置工事等に係る費用であり、企業債償還金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書より作成）

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額(C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
収益	医 業 収 益	円 1,266,685,030	% 55.1	円 1,198,912,360	% 53.5	円 67,772,670	% 5.7
	医 業 外 収 益	1,033,762,344	44.9	1,043,550,969	46.5	△ 9,788,625	△ 0.9
経 常 収 益		2,300,447,374	100.0	2,242,463,329	100.0	57,984,045	2.6
費用	医 業 費 用	1,990,212,055	97.1	1,957,541,024	96.9	32,671,031	1.7
	医 業 外 費 用	60,214,408	2.9	62,503,192	3.1	△ 2,288,784	△ 3.7
経 常 費 用		2,050,426,463	100.0	2,020,044,216	100.0	30,382,247	1.5
医 業 損 益		△ 723,527,025	-	△ 758,628,664	-	35,101,639	4.6
経 常 損 益		250,020,911	-	222,419,113	-	27,601,798	12.4
特 別 利 益		0	-	10,400,000	-	△ 10,400,000	皆減
特 別 損 失		0	-	10,400,000	-	△ 10,400,000	皆減
純 損 益		250,020,911	-	222,419,113	-	27,601,798	12.4

医業収益の主なものは、入院収益 1,090,989,987円、外来収益 162,255,958円であり、前年度に比べ入院収益で 51,085,802円、外来収益で 7,293,793円増加している。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 653,316,627円である。

医業費用の主なものは、給与費 1,380,018,115円、材料費 89,489,530円、経費 347,249,317円、減価償却費 170,706,171円であり、前年度に比べ、給与費で 574,382円、材料費で 6,874,839円、経費で 22,856,773円、減価償却費で 2,219,184円増加している。

医業外費用の主なものは、企業債の支払利息 52,653,058円である。

これらの結果、経常損益は 250,020,911円の利益で、純利益は 250,020,911円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度減少額	当年度末残高
	円	円	円	円
資 本 合 計	△ 592,952,267	250,020,911	0	△ 342,931,356
資 本 金	64,212,658	0	0	64,212,658
資 本 剰 余 金	2,500,000	0	0	2,500,000
受贈財産評価額	2,500,000	0	0	2,500,000
国庫補助金	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	△ 659,664,925	250,020,911	0	△ 409,644,014

利益剰余金の当年度発生額は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	64,212,658	2,500,000	△ 409,644,014
欠損金処分別	0	0	0
処分後残高	64,212,658	2,500,000	△ 409,644,014 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表より作成）

(1) 資 産

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	3,059,786,003	3,127,413,198	△ 67,627,195
	無形固定資産	134,760	134,760	0
	投資その他の資産	0	0	0
	計	3,059,920,763	3,127,547,958	△ 67,627,195
流動資産	現金預金	92,443,494	50,485,143	41,958,351
	未収金	226,111,213	230,392,697	△ 4,281,484
	貸倒引当金	△ 9,623,003	△ 9,673,199	50,196
	貯蔵品	20,215,198	17,358,495	2,856,703
	その他流動資産	0	0	0
	計	329,146,902	288,563,136	40,583,766
資産合計		3,389,067,665	3,416,111,094	△ 27,043,429

有形固定資産の主なものは建物 2,513,776,305円である。

未収金の主なものは、当年度2月、3月分の医業収益と過年度未収金である。

(2) 負債

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
固定負債	円		円	円
	企業債	2,832,234,457	3,175,271,978	△ 343,037,521
	リース債務	1,983,016	4,108,657	△ 2,125,641
	その他固定負債	0	0	0
	計	2,834,217,473	3,179,380,635	△ 345,163,162
流動負債	企業債	421,137,520	349,700,385	71,437,135
	リース債務	2,125,641	2,086,393	39,248
	未払金	66,558,518	69,503,894	△ 2,945,376
	引当金	84,067,410	87,906,016	△ 3,838,606
	その他流動負債	8,494,757	8,759,576	△ 264,819
	計	582,383,846	517,956,264	64,427,582
繰延収益	長期前受金	882,651,375	869,588,833	13,062,542
	収益化累計額	△ 567,253,673	△ 557,862,371	△ 9,391,302
	計	315,397,702	311,726,462	3,671,240
負債合計		3,731,999,021	4,009,063,361	△ 277,064,340

前年度に比べて固定負債が 345,163,162円減少している主な理由は、企業債の償還によるものである。

(3) 資本

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
資本金	円		円	円
	自己資本金	64,212,658	64,212,658	0
	計	64,212,658	64,212,658	0
剰余金	資本剰余金	2,500,000	2,500,000	0
	利益剰余金	△ 409,644,014	△ 659,664,925	250,020,911
	計	△ 407,144,014	△ 657,164,925	250,020,911
資本合計		△ 342,931,356	△ 592,952,267	250,020,911

資本剰余金は、全額、受贈財産評価額である。

利益剰余金は前年度に比べ 250,020,911円の増加となっている。これは、当年度純利益に伴う欠損金の減少によるものである。

7 資金収支

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
受入資金	2,380,558,778	2,326,877,258	53,681,520
支払資金	2,338,600,427	2,313,297,410	25,303,017
収支差額	41,958,351	13,579,848	28,378,503

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2,380,558,778円、支払った資金は 2,338,600,427円であり、収支差額は 41,958,351円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(令和2年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	△0.8%	△8.2%	△15.8%	29.7%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	109.0%	97.4%	99.8%	87.6%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	△11113.4%	△1112.1%	△586.5%	250.4%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	56.5%	55.7%	48.8%	170.1%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	△8.20回	△2.91回	△2.07回	1.84回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	112.2%	111.0%	108.1%	102.2%	100%以上が利益
⑦ 医業収益対医業費用比率	63.6%	61.2%	62.3%	83.2%	100%以上が利益
病床利用率	52.5%	52.1%	57.8%	63.0%	
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	18,967円	18,221円	17,896円	20,687円	
外 来	6,839円	6,776円	6,599円	8,941円	
医業収益対職員給与費	108.9%	115.1%	112.0%	104.8%	100%以下が良い
医業収益対医療材料費	6.9%	6.9%	7.0%	6.1%	少ない程良い
投薬薬品使用効率	113.5%	101.0%	108.3%	133.0%	100%以上が粗利益
(注) 1 全国平均欄の①～⑦は、都道府県立病院の平均であり、一般病院を含む。(地方公営企業年鑑より)					
2 全国平均欄の病床利用率以下は、都道府県立27病院を含む32の精神科病院の平均である。					
* 計算式					
① 自己資本構成比率	(自己資本／負債資本合計)×100				
② 固定資産対長期資本比率	(固定資産／自己資本＋固定負債)×100				
③ 固定比率	(固定資産／自己資本)×100				
④ 流動比率	(流動資産／流動負債)×100				
⑤ 自己資本回転率	(医業収益／平均自己資本)				
⑥ 総収益対総費用比率	(総収益／総費用)×100				
⑦ 医業収益対医業費用比率	(医業収益／医業費用)×100				
病床利用率	(年延入院患者数／年延病床数)×100				
患者1人1日あたり診療収入					
入 院	入院収益／年延入院患者数				
外 来	外来収益／年延外来患者数				
医業収益対職員給与費	(職員給与費／医業収益)×100				
医業収益対医療材料費	(医療材料費／医業収益)×100				
投薬薬品使用効率	(投薬薬品収益／投薬薬品払出原価)×100				

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)/2

別表1 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1) 医業収益	1,266,685,030	1,198,912,360	1,286,861,431	1,294,679,858	1,366,337,681	67,772,670	5.65%
入院収益	1,090,989,987	1,039,904,185	1,136,082,682	1,158,682,632	1,229,231,539	51,085,802	4.91%
外来収益	162,255,958	154,962,165	146,376,830	132,136,538	133,217,198	7,293,793	4.71%
その他医業収益	13,439,085	4,046,010	4,401,919	3,860,688	3,889,944	9,393,075	232.16%
(2) 医業費用	1,990,212,055	1,957,541,024	2,064,649,254	2,049,926,908	2,061,942,720	32,671,031	1.67%
給与費	1,380,018,115	1,379,443,733	1,441,723,731	1,419,553,985	1,433,765,761	574,382	0.04%
給料	662,880,641	658,738,459	679,403,551	678,890,132	681,330,315	4,142,182	0.63%
手当	394,189,963	392,194,114	418,936,229	400,747,210	406,506,761	1,995,849	0.51%
報酬	4,849,973	4,640,603	4,096,570	3,081,520	3,188,660	209,370	4.51%
法定福利費	234,030,128	235,964,541	245,436,570	243,009,133	249,993,475	△ 1,934,413	△ 0.82%
賞与引当金繰入額	84,067,410	87,906,016	93,850,811	93,825,990	92,746,550	△ 3,838,606	△ 4.37%
材料費	89,489,530	82,614,691	94,104,325	82,380,880	92,659,459	6,874,839	8.32%
薬品費	63,442,392	62,362,436	71,027,191	61,655,279	67,735,046	1,079,956	1.73%
診療材料費	22,817,377	16,687,447	18,987,576	15,544,758	20,121,969	6,129,930	36.73%
給食材料費	1,840,241	2,797,723	3,622,513	4,282,150	4,184,085	△ 957,482	△ 34.22%
医療消耗品費	1,389,520	767,085	467,045	898,693	618,359	622,435	81.14%
経費	347,249,317	324,392,544	342,616,499	332,685,794	312,434,629	22,856,773	7.05%
報償金	3,636,180	3,760,580	1,922,600	3,653,161	2,065,732	△ 124,400	△ 3.31%
旅費交通費	441,100	468,900	482,430	721,970	1,035,430	△ 27,800	△ 5.93%
職員被服費	2,190,503	1,964,442	2,044,200	2,299,980	2,269,234	226,061	11.51%
消耗品費	9,979,206	10,075,104	6,420,715	8,043,656	5,577,659	△ 95,898	△ 0.95%
消耗備品費	465,520	2,125,607	271,058	456,700	493,456	△ 1,660,087	△ 78.10%
光熱水費	55,504,773	47,687,007	58,368,570	54,637,026	57,976,780	7,817,766	16.39%
燃料費	17,916,339	12,068,511	17,059,505	16,416,122	15,959,413	5,847,828	48.46%
印刷製本費	353,331	364,980	276,059	398,770	558,350	△ 11,649	△ 3.19%
修繕費	17,053,357	15,373,118	15,419,393	21,653,982	6,907,058	1,680,239	10.93%
保険料	1,565,239	1,425,373	1,539,553	1,558,509	1,397,662	139,866	9.81%
賃借料	1,687,241	1,563,772	1,531,049	1,503,494	1,570,346	123,469	7.90%
通信運搬費	2,522,987	2,395,741	2,238,122	2,113,401	1,864,257	127,246	5.31%
委託料	227,178,247	220,475,001	225,701,903	215,383,450	210,345,084	6,703,246	3.04%
諸会費	1,330,000	1,353,600	1,472,000	1,407,300	1,407,300	△ 23,600	△ 1.74%
貸倒引当金繰入額	△ 50,196	38,103	5,039,400	0	0	△ 88,299	△ 231.74%
雑費	5,475,490	3,252,705	2,829,942	2,438,273	3,006,868	2,222,785	68.34%
減価償却費	170,706,171	168,486,987	183,489,901	212,515,167	221,035,423	2,219,184	1.32%
資産減耗費	1,365,606	1,501,616	955,289	482,815	758,610	△ 136,010	△ 9.06%
研究研修費	1,383,316	1,101,453	1,759,509	2,308,267	1,288,838	281,863	25.59%
謝金	90,060	23,140	30,070	18,920	0	66,920	289.20%
図書費	593,136	755,313	571,893	639,249	518,446	△ 162,177	△ 21.47%
旅費	429,620	225,480	884,146	1,239,198	707,392	204,140	90.54%
研究雑費	270,500	97,520	273,400	410,900	63,000	172,980	177.38%
(3) 医業損益 (1)-(2)	△ 723,527,025	△ 758,628,664	△ 777,787,823	△ 755,247,050	△ 695,605,039	35,101,639	4.63%
(4) 医業外収益	1,033,762,344	1,043,550,969	1,015,120,199	965,069,881	884,093,687	△ 9,788,625	△ 0.94%
受取利息配当金	0	0	0	0	0	0	-
他会計負担金	653,316,627	675,343,431	686,772,601	613,286,000	551,756,980	△ 22,026,804	△ 3.26%
長期前受金戻入	22,444,387	14,657,558	17,495,412	21,300,474	33,957,863	7,786,829	53.13%
国庫補助金	0	2,850,000	0	0	0	△ 2,850,000	皆減
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
患者外給食収益	4,690	2,950	4,060	6,380	5,700	1,740	58.98%
その他医業外収益	357,996,640	350,697,030	310,848,126	330,477,027	298,373,144	7,299,610	2.08%
(5) 医業外費用	60,214,408	62,503,192	66,799,660	71,674,018	96,460,840	△ 2,288,784	△ 3.66%
支払利息及び企業債取扱諸費	52,653,058	57,664,363	62,635,130	67,356,497	71,505,481	△ 5,011,305	△ 8.69%
企業債利息	52,653,058	57,664,363	62,618,158	67,356,497	71,433,550	△ 5,011,305	△ 8.69%
一時借入金利息	0	0	16,972	0	71,931	0	-
雑損失	7,561,350	4,838,829	4,164,530	4,317,521	24,955,359	2,722,521	56.26%
(6) 経常損益 (3)+(4)-(5)	250,020,911	222,419,113	170,532,716	138,148,813	92,027,808	27,601,798	12.41%
(7) 特別利益	0	10,400,000	2,106,000	0	5,961,600	△ 10,400,000	皆減
(8) 特別損失	0	10,400,000	0	300,861	0	△ 10,400,000	皆減
(9) 当年度純利益 (6)+(7)-(8)	250,020,911	222,419,113	172,638,716	137,847,952	97,989,408	27,601,798	12.41%
(10) 前年度繰越欠損金	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	1,192,570,706	1,290,560,114	△ 222,419,113	△ 25.22%
(11) 当年度未処理欠損金(10)-(9)	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	1,192,570,706	△ 250,020,911	△ 37.90%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,300,447,374	2,252,863,329	2,304,087,630	2,259,749,739	2,256,392,968	47,584,045	2.11%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,050,426,463	2,030,444,216	2,131,448,914	2,121,901,787	2,158,403,560	19,982,247	0.98%
欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	-
資本剰余金繰入額	0	0	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	409,644,014	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	1,192,570,706	△ 250,020,911	△ 37.90%

別表2 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1)固定資産	3,059,920,763	3,127,547,958	3,191,221,086	3,340,238,284	3,515,422,624	△ 67,627,195	△ 2.16 %
有形固定資産	3,059,786,003	3,127,413,198	3,191,086,326	3,340,103,524	3,515,287,864	△ 67,627,195	△ 2.16 %
土地	26,876,061	26,876,061	26,876,061	26,876,061	26,876,061	0	0.00 %
建物	2,513,776,305	2,623,127,318	2,702,900,228	2,824,079,796	2,970,208,942	△ 109,351,013	△ 4.17 %
構築物	231,611,421	244,533,729	257,456,037	270,378,345	285,218,246	△ 12,922,308	△ 5.28 %
器械備品	189,010,828	219,521,339	178,148,269	200,085,008	228,272,596	△ 30,510,511	△ 13.90 %
車両	2,567,131	3,497,365	3,129,496	4,081,510	722,575	△ 930,234	△ 26.60 %
建設仮勘定	91,778,000	3,608,000	14,072,000	3,672,000	0	88,170,000	2,443.74 %
リース資産	4,166,257	6,249,386	8,504,235	10,930,804	3,989,444	△ 2,083,129	△ 33.33 %
(参考)減価償却累計額	5,703,828,026	5,552,227,288	5,402,919,585	5,228,013,692	5,028,258,542	151,600,738	2.73 %
無形固定資産	134,760	134,760	134,760	134,760	134,760	0	0.00 %
(2)流動資産	329,146,902	288,563,136	252,602,549	296,066,959	384,807,728	40,583,766	14.06 %
現金預金	92,443,494	50,485,143	36,905,295	75,427,033	155,289,731	41,958,351	83.11 %
未収金	226,111,213	230,392,697	216,505,294	221,090,700	231,584,418	△ 4,281,484	△ 1.86 %
貸倒引当金	△ 9,623,003	△ 9,673,199	△ 9,635,096	△ 13,640,344	△ 14,127,998	50,196	△ 0.52 %
貯蔵品	20,215,198	17,358,495	8,827,056	13,189,570	12,061,577	2,856,703	16.46 %
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-
* 資産合計	3,389,067,665	3,416,111,094	3,443,823,635	3,636,305,243	3,900,230,352	△ 27,043,429	△ 0.79 %
(3)固定負債	2,834,217,473	3,179,380,635	3,469,967,413	3,799,568,210	4,115,679,928	△ 345,163,162	△ 10.86 %
企業債	2,832,234,457	3,175,271,978	3,463,772,363	3,791,145,156	4,115,143,609	△ 343,037,521	△ 10.80 %
リース債務	1,983,016	4,108,657	6,195,050	8,423,054	536,319	△ 2,125,641	△ 51.74 %
その他固定債務	0	0	0	0	0	0	-
(4)流動負債	582,383,846	517,956,264	517,999,717	536,420,527	604,790,763	64,427,582	12.44 %
企業債	421,137,520	349,700,385	359,872,793	345,598,093	321,454,705	71,437,135	20.43 %
リース債務	2,125,641	2,086,393	2,228,004	2,363,356	3,286,390	39,248	1.88 %
未払金	66,558,518	69,503,894	53,423,672	86,542,178	178,978,577	△ 2,945,376	△ 4.24 %
引当金	84,067,410	87,906,016	93,850,811	93,825,990	92,746,550	△ 3,838,606	△ 4.37 %
その他流動負債	8,494,757	8,759,576	8,624,437	8,090,910	8,324,541	△ 264,819	△ 3.02 %
(5)繰延収益	315,397,702	311,726,462	271,227,885	288,326,602	305,617,709	3,671,240	1.18 %
長期前受金	882,651,375	869,588,833	820,244,578	828,961,883	827,181,666	13,062,542	1.50 %
長期前受金収益化累計額	△ 567,253,673	△ 557,862,371	△ 549,016,693	△ 540,635,281	△ 521,563,957	△ 9,391,302	1.68 %
* 負債合計	3,731,999,021	4,009,063,361	4,259,195,015	4,624,315,339	5,026,088,400	△ 277,064,340	△ 6.91 %
(6)資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
自己資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
固有資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
(7)剰余金	△ 407,144,014	△ 657,164,925	△ 879,584,038	△ 1,052,222,754	△ 1,190,070,706	250,020,911	38.05 %
資本剰余金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
受贈財産評価額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
利益剰余金	△ 409,644,014	△ 659,664,925	△ 882,084,038	△ 1,054,722,754	△ 1,192,570,706	250,020,911	37.90 %
繰越欠損金	659,664,925	882,084,038	1,054,722,754	1,192,570,706	1,290,560,114	△ 222,419,113	△ 25.22 %
当年度純損失	△ 250,020,911	△ 222,419,113	△ 172,638,716	△ 137,847,952	△ 97,989,408	△ 27,601,798	12.41 %
* 負債・資本合計	3,389,067,665	3,416,111,094	3,443,823,635	3,636,305,243	3,900,230,352	△ 27,043,429	△ 0.79 %

別表3 (こころの医療センター事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(3-2)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	250,020,911	222,419,113	27,601,798
減価償却費	170,706,171	168,486,987	2,219,184
貸倒引当金の増減額	△ 50,196	38,103	△ 88,299
賞与引当金の増減額	△ 3,838,606	△ 5,944,795	2,106,189
長期前受金戻入	△ 22,444,387	△ 14,657,558	△ 7,786,829
支払利息	52,653,058	57,664,363	△ 5,011,305
固定資産除却費	1,036,652	1,142,276	△ 105,624
未収金の増減額	4,281,484	△ 11,984,403	16,265,887
貯蔵品の増減額	△ 2,856,703	△ 8,531,439	5,674,736
未払金の増減額	3,815,253	9,342,991	△ 5,527,738
その他流動負債の増減額	△ 264,819	135,139	△ 399,958
小 計	453,058,818	418,110,777	34,948,041
利息の支払額	△ 52,653,058	△ 57,664,363	5,011,305
業務活動によるキャッシュ・フロー計	400,405,760	360,446,414	39,959,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 112,725,355	△ 99,192,235	△ 13,533,120
国庫補助金による収入	1,903,000	0	1,903,000
一般会計からの繰入金による収入	26,058,454	53,253,135	△ 27,194,681
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 84,763,901	△ 45,939,100	△ 38,824,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	78,100,000	50,800,000	27,300,000
企業債の償還による支出	△ 349,700,386	△ 349,472,793	△ 227,593
リース債務の返済による支出	△ 2,083,122	△ 2,254,673	171,551
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 273,683,508	△ 300,927,466	27,243,958
資金増減額	41,958,351	13,579,848	28,378,503
資金期首残高	50,485,143	36,905,295	13,579,848
資金期末残高	92,443,494	50,485,143	41,958,351

【工業用水道事業会計】

1 事業の概要

有田川第1工業用水道事業は、昭和31年4月からコスモ石油ルブリカンツ(株)下津工場(旧丸善石油下津製油所)及び海南市に対し給水しており、海南市の水利権取得により、平成27年4月から受託事業として給水している。有田川第2工業用水道事業は、昭和60年11月1日有田川第3工業用水道事業に統合し、ENEOS(株)和歌山製油所、三菱電線工業(株)箕島製作所に対し給水している。紀の川第2工業用水道事業は、昭和41年7月から海南港埋立工業地帯及び和歌山市手平、小雑賀地区の工場に対し、それぞれ給水している。

当年度の有田川工業用水道、紀の川工業用水道の年間給水量は56,183,665^m³で、前年度対比100.3%となり、営業収益については706,328,176円(消費税込)で、前年度対比100.4%となっている。

過去3か年における事業所別給水量は、次表のとおりである。

事業所別給水量

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	(A)－(B)	(A)／(B)	(B)／(C)
	^m ³	^m ³	^m ³	^m ³	%	%
有 田 川 第 1	2,190,000	2,190,000	2,196,000	0	100.0	99.7
有 田 川 第 3	24,820,000	24,820,000	24,888,000	0	100.0	99.7
紀 の 川 第 2	29,173,665	29,026,193	29,670,673	147,472	100.5	97.8
計	56,183,665	56,036,193	56,754,673	147,472	100.3	98.7

2 収支計画

経営戦略(長期経営計画)における収支計画は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 計画値(A)	令和3年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	648,902	642,117	△ 6,785
有田川第1	23,433	23,433	0
有田川第3	275,502	275,502	0
紀の川第2	349,967	267,760	△ 82,207
営業雑収益	0	75,422	75,422
営業外収益	95,471	96,065	594
収入計	744,373	738,181	△ 6,192
営業費用	632,223	570,777	△ 61,446
営業外費用	1,152	6	△ 1,146
費用計	633,375	570,784	△ 62,591
特別利益	0	14,102	14,102
特別損失	0	14,753	14,753
当年度純利益	110,998	166,746	55,748

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	822,787,000	822,925,663	138,663	100.0
営 業 収 益	707,685,000	706,328,176	△ 1,356,824	99.8
営 業 外 収 益	100,258,000	102,495,883	2,237,883	102.2
特 別 利 益	14,844,000	14,101,604	△ 742,396	95.0

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、給水収益 623,364,489円、営業雑収益 82,963,687円であり、営業外収益の内訳は、受取利息 88,126円、長期前受金戻入 30,359,643円、その他雑収益 72,048,114円である。

(2) 収益的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	791,218,000	652,496,493	1,662,933	137,058,574	82.5
営 業 費 用	720,309,000	589,002,833	1,662,933	129,643,234	81.8
営 業 外 費 用	50,391,000	48,740,297	0	1,650,703	96.7
特 別 損 失	15,518,000	14,753,363	0	764,637	95.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、有田川事業費 200,595,385円、紀の川事業費 167,812,361円、管理センター費 122,925,377円、一般管理費 97,669,710円であり、営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税 48,733,916円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	425,500,000	10,268,288	△ 415,231,712	2.4
企業債	327,300,000	0	△ 327,300,000	0.0
国庫補助金	98,200,000	10,268,288	△ 87,931,712	10.5

(4) 資本的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	579,204,000	41,172,348	493,202,000	44,829,652	7.1
建設改良費	569,204,000	41,172,348	493,202,000	34,829,652	7.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

建設改良費の主なものは、防蝕装置設置工事 26,004,000円、弓場ポンプ場フェンス更新工事 3,927,410円、和歌山配水タンク地質調査業務 6,019,200円である。

資本的収支の不足する額 30,904,060円は、消費税資本的収支調整額 3,653,498円、過年

度分損益勘定留保資金 27,250,562円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書より作成）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額(C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
収 益						
営業収益	642,116,568	87.0	639,346,562	86.9	2,770,006	0.4
営業外収益	96,064,582	13.0	96,672,957	13.1	△ 608,375	△ 0.6
経 常 収 益	738,181,150	100.0	736,019,519	100.0	2,161,631	0.3
費 用						
営業費用	570,777,338	100.0	576,116,882	98.8	△ 5,339,544	△ 0.9
営業外費用	6,381	0.0	6,947,011	1.2	△ 6,940,630	△ 99.9
経 常 費 用	570,783,719	100.0	583,063,893	100.0	△ 12,280,174	△ 2.1
営 業 損 益	71,339,230	-	63,229,680	-	8,109,550	12.8
経 常 損 益	167,397,431	-	152,955,626	-	14,441,805	9.4
特 別 利 益	14,101,604	-	688,290	-	13,413,314	1,948.8
特 別 損 失	14,753,363	-	1,150,055	-	13,603,308	1,182.8
純 損 益	166,745,672	-	152,493,861	-	14,251,811	9.3

営業収益の内訳は、給水収益 566,695,028円、営業雑収益 75,421,540円であり、前年度に比べ給水収益で 2,450,532円、営業雑収益で 319,474円増加している。

営業外収益の内訳は、受取利息 88,126円、長期前受金戻入 30,359,643円、雑収益 65,616,813円である。

営業費用の主なものは、職員給与費、減価償却費、動力費及び修繕費等であり、営業費用は、前年度に比べ、5,339,544円減少している。営業外費用の内訳は雑損失 6,381円である。

これらの結果、経常損益は 167,397,431円の利益で、純利益は 166,745,672円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度減少額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	7,919,317,086	319,239,533	152,493,861	8,086,062,758
資本金	4,703,299,637	0	0	4,703,299,637
資本剰余金	359,859,263	0	0	359,859,263
受贈財産評価額	147,571,960	0	0	147,571,960
国庫補助金	54,445,090	0	0	54,445,090
その他資本剰余金	157,842,213	0	0	157,842,213
利益剰余金	2,856,158,186	319,239,533	152,493,861	3,022,903,858
利益積立金	155,800,000	7,700,000	0	163,500,000
建設改良積立金	2,377,864,325	144,793,861	0	2,522,658,186
未処分利益剰余金	322,493,861	166,745,672	152,493,861	336,745,672

未処分利益剰余金の当年度発生額 166,745,672円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,703,299,637	359,859,263	336,745,672
処分類	0	0	△ 166,745,672
利益積立金	0	0	△ 8,400,000
建設改良積立金	0	0	△ 158,345,672
処分後残高	4,703,299,637	359,859,263	170,000,000 (繰越利益剰余金)

当年度の未処分利益剰余金 336,745,672円は、利益積立金に 8,400,000円、建設改良積立金に 158,345,672円積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表より作成）

(1) 資 産

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	4,097,160,973	4,272,367,194	△ 175,206,221
無形固定資産	1,145,200	1,153,780	△ 8,580
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
計	5,598,306,173	5,773,520,974	△ 175,214,801
流動資産			
現金預金	3,321,921,945	2,931,362,479	390,559,466
未収金	69,310,025	75,274,460	△ 5,964,435
貯蔵品	944,010	644,010	300,000
その他流動資産	20,874	0	20,874
計	3,392,196,854	3,007,280,949	384,915,905
資産合計	8,990,503,027	8,780,801,923	209,701,104

投資の 1,500,000,000円は他会計への長期貸付金である。

(2) 負 債

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
引当金	150,631,693	176,879,140	△ 26,247,447
退職給付引当金	145,469,693	176,879,140	△ 31,409,447
特別修繕引当金	5,162,000	0	5,162,000
その他固定負債	0	0	0
計	150,631,693	176,879,140	△ 26,247,447
流動負債			
未払金	92,986,580	34,491,613	58,494,967
引当金(賞与引当金)	16,852,000	15,520,000	1,332,000
前受金	0	0	0
その他流動負債	40,537,912	697,541	39,840,371
計	150,376,492	50,709,154	99,667,338
繰延収益			
長期前受金	2,195,930,709	2,214,398,604	△ 18,467,895
収益化累計額	△ 1,592,498,625	△ 1,580,502,061	△ 11,996,564
計	603,432,084	633,896,543	△ 30,464,459
負債合計	904,440,269	861,484,837	42,955,432

未払金が前年度に比べ 58,494,967円増加している主な理由は、未払消費税への振替えや退職給付引当金の取崩の増加によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
資本金	自 己 資 本 金	円 4,703,299,637	円 4,703,299,637	円 0
	計	4,703,299,637	4,703,299,637	0
剰余金	資 本 剰 余 金	359,859,263	359,859,263	0
	利 益 剰 余 金	3,022,903,858	2,856,158,186	166,745,672
	計	3,382,763,121	3,216,017,449	166,745,672
資 本 合 計		8,086,062,758	7,919,317,086	166,745,672

利益剰余金が前年度に比べ 166,745,672円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
受 入 資 金	837,964,468	878,510,738	△ 40,546,270
支 払 資 金	447,405,002	889,396,713	△ 441,991,711
収 支 差 額	390,559,466	△ 10,885,975	401,445,441

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 837,964,468円、支払った資金は 447,405,002円であり、資金収支差額は 390,559,466円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	96.7%	97.4%	96.8%	73.1%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	63.3%	66.1%	64.8%	85.6%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	64.4%	67.5%	66.3%	112.3%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	2,255.8%	5,930.5%	3,811.5%	436.3%	理想比率は、200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.07回	0.08回	0.08回	0.09回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	128.5%	126.1%	112.2%	118.3%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	112.5%	111.0%	102.2%	107.5%	100%以上が利益

(注) 全国平均は、都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)

* 計算式

- ① 自己資本構成比率 $(\text{自己資本} / \text{負債資本合計}) \times 100$
- ② 固定資産対長期資本比率 $(\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債})) \times 100$
- ③ 固定比率 $(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$
- ④ 流動比率 $(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
- ⑤ 自己資本回転率 $(\text{営業収益} / \text{平均自己資本})$
- ⑥ 総収益対総費用比率 $(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
- ⑦ 営業収益対営業費用比率 $(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)/2

別表 1

(工業用水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1)営業収益	642,116,568	639,346,562	648,735,437	658,585,103	660,753,793	2,770,006	0.43%
給水収益	566,695,028	564,244,496	573,531,699	583,612,439	585,118,792	2,450,532	0.43%
有田川事業収益	298,935,000	298,935,000	299,754,000	298,742,400	298,935,000	0	0.00%
第1	23,433,000	23,433,000	23,497,200	23,240,400	23,433,000	0	0.00%
第3	275,502,000	275,502,000	276,256,800	275,502,000	275,502,000	0	0.00%
紀の川事業収益(第2)	267,760,028	265,309,496	273,777,699	284,870,039	286,183,792	2,450,532	0.92%
営業雑収益	75,421,540	75,102,066	75,203,738	74,972,664	75,635,001	319,474	0.43%
有田川第1	0	0	0	0	0	0	-
有田川第3	0	0	0	0	0	0	-
紀の川第2	75,357,594	75,102,066	74,431,188	74,972,664	75,635,001	255,528	0.34%
その他雑収益	63,946	0	772,550	0	0	63,946	皆増
(2)営業費用	570,777,338	576,116,882	634,897,154	611,960,894	607,166,101	△ 5,339,544	△ 0.93%
有田川事業費	192,442,565	190,552,182	209,813,314	236,587,866	197,724,817	1,890,383	0.99%
人件費	0	0	0	0	0	0	-
修繕費	10,608,363	25,307,241	16,610,915	24,431,232	17,991,389	△ 14,698,878	△ 58.08%
動力費	45,426,566	45,411,814	57,802,919	59,458,786	43,296,825	14,752	0.03%
水利使用料	6,877,200	6,877,200	6,877,200	6,877,200	6,877,200	0	0.00%
減価償却費	110,083,988	93,539,162	96,554,655	87,269,762	58,920,823	16,544,826	17.69%
その他	19,446,448	19,416,765	31,967,625	58,550,886	70,638,580	29,683	0.15%
紀の川事業費	160,808,904	180,577,496	190,079,603	171,071,408	136,350,378	△ 19,768,592	△ 10.95%
人件費	0	0	0	0	0	0	-
修繕費	10,502,360	31,304,250	35,197,668	21,008,100	963,900	△ 20,801,890	△ 66.45%
動力費	33,666,384	30,525,390	34,515,423	39,147,071	34,453,518	3,140,994	10.29%
水利使用料	5,601,200	5,601,200	5,601,200	5,601,200	5,601,200	0	0.00%
減価償却費	84,332,967	98,269,246	89,564,159	89,890,851	77,459,022	△ 13,936,279	△ 14.18%
その他	26,705,993	14,877,410	25,201,153	15,424,186	17,872,738	11,828,583	79.51%
管理センター費	120,489,433	112,009,098	114,065,391	118,300,468	143,332,818	8,480,335	7.57%
人件費	89,455,573	81,340,494	84,742,911	85,749,660	91,824,128	8,115,079	9.98%
退職給付費	0	0	0	0	0	0	-
報酬	2,318,468	2,103,137	1,449,701	1,686,033	1,720,045	215,331	10.24%
消耗品費	4,933,422	4,952,105	4,893,654	4,807,602	4,905,503	△ 18,683	△ 0.38%
賃借料	0	0	0	0	8,189	0	-
旅 費	3,185	2,876	23,814	171,619	163,756	309	10.74%
その他	23,778,785	23,610,466	22,955,311	25,885,554	44,711,197	168,299	0.71%
一般管理費	97,036,436	92,978,106	120,938,846	86,001,152	129,758,088	4,058,330	4.36%
人件費	76,696,178	77,751,072	77,559,687	75,401,585	78,388,146	△ 1,054,894	△ 1.36%
退職給付費	11,562,996	6,045,603	33,322,410	0	34,045,984	5,517,393	91.26%
報酬	2,230,644	2,087,893	1,662,825	1,769,894	1,607,817	142,751	6.84%
消耗品費	1,842,175	1,363,051	1,907,369	2,320,862	2,170,640	479,124	35.15%
賃借料	234,420	222,600	233,325	240,600	155,254	11,820	5.31%
旅 費	306,981	122,578	393,468	353,666	424,590	184,403	150.44%
その他	4,163,042	5,385,309	5,859,762	5,914,545	12,965,657	△ 1,222,267	△ 22.70%
(3)営業利益 (1)-(2)	71,339,230	63,229,680	13,838,283	46,624,209	53,587,692	8,109,550	12.83%
(4)営業外収益	96,064,582	96,672,957	323,119,168	318,060,900	309,232,517	△ 608,375	△ 0.63%
受取利息	88,126	402,958	434,297	831,961	1,952,733	△ 314,832	△ 78.13%
長期前受金戻入	30,359,643	30,765,384	31,184,638	30,759,532	41,355,982	△ 405,741	△ 1.32%
受託事業収益	0	6,929,905	231,684,000	235,607,000	221,033,003	△ 6,929,905	皆減
雑収益	65,616,813	58,574,710	59,816,233	50,862,407	44,890,799	7,042,103	12.02%
その他	65,616,813	58,574,710	59,816,233	50,862,407	44,890,799	7,042,103	12.02%
(5)営業外費用	6,381	6,947,011	231,701,328	235,607,000	221,051,690	△ 6,940,630	△ 99.91%
支払利息	0	0	0	0	0	0	-
受託事業費	0	6,929,905	231,684,000	235,607,000	221,033,000	△ 6,929,905	皆減
雑損失	6,381	17,106	17,328	0	18,690	△ 10,725	△ 62.70%
(6)経常利益 (3)+(4)-(5)	167,397,431	152,955,626	105,256,123	129,078,109	141,768,519	14,441,805	9.44%
(7)特別利益	14,101,604	688,290	0	8,409,000	0	13,413,314	1948.79%
(8)特別損失	14,753,363	1,150,055	9	850	0	13,603,308	1182.84%
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	141,768,519	14,251,811	9.35%
(10)前年度繰越利益剰余金	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	70,000,000	70.00%
(11)その他未処分利益剰余金変動額	0	70,000,000	0	100,000,000	0	△ 70,000,000	皆減
(12)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)+(11)	336,745,672	322,493,861	205,256,114	237,486,259	141,768,519	14,251,811	4.42%
収益合計 (1)+(4)+(7)	752,282,754	736,707,809	971,854,605	985,055,003	969,986,310	15,574,945	2.11%
費用合計 (2)+(5)+(8)	585,537,082	584,213,948	866,598,491	847,568,744	828,217,791	1,323,134	0.23%
利益剰余金処分額	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	141,768,519	14,251,811	9.35%
利益積立金	8,400,000	7,700,000	5,300,000	6,900,000	7,100,000	700,000	9.09%
建設改良積立金	158,345,672	144,793,861	99,956,114	130,586,259	134,668,519	13,551,811	9.36%
翌年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0.00%

別表 2 (工業用水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1)固定資産	5,598,306,173	5,773,520,974	5,591,476,602	5,440,856,267	5,320,904,309	△ 175,214,801	△ 3.03%
有形固定資産	4,097,160,973	4,272,367,194	4,090,314,242	3,939,685,327	3,819,714,639	△ 175,206,221	△ 4.10%
土地	334,956,604	332,591,933	335,528,606	335,528,324	331,785,828	2,364,671	0.71%
建物	94,240,470	99,557,436	100,542,290	106,207,832	114,035,623	△ 5,316,966	△ 5.34%
構築物	2,957,142,228	3,079,307,859	2,798,688,538	2,744,996,987	2,478,517,024	△ 122,165,631	△ 3.97%
機械及び装置	493,542,508	547,533,061	591,003,746	654,292,731	697,283,112	△ 53,990,553	△ 9.86%
車両、工具等	4,250,718	5,087,740	6,922,331	9,171,766	6,656,492	△ 837,022	△ 16.45%
建設仮勘定	213,028,445	208,289,165	257,628,731	89,487,687	191,436,560	4,739,280	2.28%
(参考)減価償却累計額	6,456,226,220	6,276,420,336	6,115,222,821	5,961,035,333	5,803,912,392	179,805,884	2.86%
無形固定資産	1,145,200	1,153,780	1,162,360	1,170,940	1,189,670	△ 8,580	△ 0.74%
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
(2)流動資産	3,392,196,854	3,007,280,949	3,115,521,489	3,443,013,333	3,311,653,704	384,915,905	12.80%
現金預金	3,321,921,945	2,931,362,479	2,942,248,454	3,115,103,852	3,067,113,927	390,559,466	13.32%
未収金	69,310,025	75,274,460	172,210,425	305,670,471	241,978,110	△ 5,964,435	△ 7.92%
貯蔵品	944,010	644,010	1,062,610	819,010	2,561,667	300,000	46.58%
前払金	0	0	0	21,420,000	0	0	—
その他流動資産	20,874	0	0	0	0	20,874	皆増
* 資産合計	8,990,503,027	8,780,801,923	8,706,998,091	8,883,869,600	8,632,558,013	209,701,104	2.39%
(3)固定負債	150,631,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	191,740,400	△ 26,247,447	△ 14.84%
引当金	150,631,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	191,740,400	△ 26,247,447	△ 14.84%
退職給付引当金	145,469,693	176,879,140	193,773,669	160,451,259	191,740,400	△ 31,409,447	△ 17.76%
特別修繕引当金	5,162,000	0	0	0	0	5,162,000	皆増
その他固定負債	0	0	0	0	0	0	—
(4)流動負債	150,376,492	50,709,154	81,739,270	384,611,657	208,967,856	99,667,338	196.55%
未払金	92,986,580	34,491,613	65,730,433	360,068,285	192,985,338	58,494,967	169.59%
引当金	16,852,000	15,520,000	15,367,000	14,610,000	15,289,000	1,332,000	8.58%
賞与引当金	16,852,000	15,520,000	15,367,000	14,610,000	15,289,000	1,332,000	8.58%
前受金	0	0	0	0	0	0	—
その他流動負債	40,537,912	697,541	641,837	9,933,372	693,518	39,840,371	5711.55%
(5)繰延収益	603,432,084	633,896,543	664,661,927	677,239,573	707,768,905	△ 30,464,459	△ 4.81%
長期前受金	2,195,930,709	2,214,398,604	2,218,583,277	2,208,726,540	2,216,875,771	△ 18,467,895	△ 0.83%
受贈財産評価額	309,293,990	306,553,490	306,553,490	289,403,418	297,667,779	2,740,500	0.89%
国庫補助金	1,142,204,505	1,131,936,217	1,136,120,890	1,137,734,352	1,137,734,352	10,268,288	0.91%
その他長期前受金	744,432,214	775,908,897	775,908,897	781,588,770	781,473,640	△ 31,476,683	△ 4.06%
長期前受金収益化累計	△ 1,592,498,625	△ 1,580,502,061	△ 1,553,921,350	△ 1,531,486,967	△ 1,509,106,866	△ 11,996,564	0.76%
* 負債合計	904,440,269	861,484,837	940,174,866	1,222,302,489	1,108,477,161	42,955,432	4.99%
(6)資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
固有資本金	163,543,837	163,543,837	163,543,837	163,543,837	163,543,837	0	0.00%
組入資本金	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	0	0.00%
(7)剰余金	3,382,763,121	3,216,017,449	3,063,523,588	2,958,267,474	2,820,781,215	166,745,672	5.18%
資本剰余金	359,859,263	359,859,263	359,859,263	359,859,263	359,859,263	0	0.00%
受贈財産評価額	147,571,960	147,571,960	147,571,960	147,571,960	147,571,960	0	0.00%
国庫補助金	54,445,090	54,445,090	54,445,090	54,445,090	54,445,090	0	0.00%
その他	157,842,213	157,842,213	157,842,213	157,842,213	157,842,213	0	0.00%
利益剰余金	3,022,903,858	2,856,158,186	2,703,664,325	2,598,408,211	2,460,921,952	166,745,672	5.84%
利益積立金	163,500,000	155,800,000	150,500,000	143,600,000	136,500,000	7,700,000	4.94%
建設改良積立金	2,522,658,186	2,377,864,325	2,347,908,211	2,217,321,952	2,182,653,433	144,793,861	6.09%
当年度未処分利益剰余金	166,745,672	152,493,861	105,256,114	137,486,259	141,768,519	14,251,811	9.35%
(建設改良積立金取崩分)	0	70,000,000	0	100,000,000	0	△ 70,000,000	皆減
過年度未処分利益剰余金	170,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	70,000,000	70.00%
* 負債資本合計	8,990,503,027	8,780,801,923	8,706,998,091	8,883,869,600	8,632,558,013	209,701,104	2.39%

別表3 (工業用水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(3-2)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,745,672	152,493,861	14,251,811
減価償却費	200,236,322	197,454,572	2,781,750
退職給付引当金の増減額	△ 31,409,447	△ 16,894,529	△ 14,514,918
特別修繕引当金の増減額	5,162,000	0	5,162,000
賞与引当金の増減額	1,332,000	153,000	1,179,000
長期前受金戻入額	△ 11,996,564	△ 26,580,711	14,584,147
受取利息及び受取配当金	△ 88,126	△ 402,958	314,832
未収金の増減額	5,964,435	96,935,965	△ 90,971,530
貯蔵品の増減額	△ 300,000	418,600	△ 718,600
未払金の増減額	59,470,962	△ 26,088,915	85,559,877
その他流動資産の増減額	△ 20,874	0	△ 20,874
その他流動負債の増減額	39,840,371	55,704	39,784,667
長期前受金の増減額	△ 32,464,683	△ 4,184,673	△ 28,280,010
小 計	402,472,068	373,359,916	29,112,152
利息及び配当金の受取額	88,126	402,958	△ 314,832
業務活動によるキャッシュ・フロー計	402,560,194	373,762,874	28,797,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,269,016	△ 384,648,849	362,379,833
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	10,268,288	0	10,268,288
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 12,000,728	△ 384,648,849	372,648,121
資金増加額	390,559,466	△ 10,885,975	401,445,441
資金期首残高	2,931,362,479	2,942,248,454	△ 10,885,975
資金期末残高	3,321,921,945	2,931,362,479	390,559,466

【土地造成事業会計】

1 事業の概要

昭和36年4月から地方公営企業法を適用し、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、過去には和歌山市毛見地先に海洋レクリエーション基地として民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、雑賀崎工業団地、西浜工業団地の都市再開発用地等の造成を行った。

日高港工業団地については、平成10年5月24日起工し、平成15年度末に工事を完了し、未処分地の早期完売を目指している。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

完成している雑賀崎工業団地、西浜工業団地、日高港工業団地及び御坊工業団地については、現在、未処分地の早期完売を目指している。また、事業用借地制度を導入し、土地の有効利用を進めている。

令和3年度中の保有土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	総面積	前年度末まで 処分面積	繰越 未処分地	本年度 取得地	本年度 処分地	未処分地	企業債残高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	千円
完 成 土 地	907,783	695,136	212,647	0	0	212,647	3,273,000
雑賀崎工業団地	246,247	238,865	7,382	0	0	7,382	0
西浜工業団地	305,831	229,267	76,564	0	0	76,564	1,491,000
日高港工業団地	94,367	5,862	88,505	0	0	88,505	1,041,000
御坊工業団地	261,338	221,142	40,196	0	0	40,196	741,000
未 成 土 地	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	226,000
御坊工業団地(熊野)	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	226,000
合 計	1,124,355	696,442	427,913	0	0	427,913	3,499,000

※面積については、小数点以下四捨五入

※総面積は前年度末現在。未処分地には、事業用借地権設定契約分を含む。

2 収支計画

経営戦略（長期経営計画）における収支計画（資金収支シミュレーション）は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 計画値(A)	令和3年度 実績(B)	(B)-(A)
	千円	千円	千円
営業収益	422,786	96,129	△ 326,657
土地売却収益	325,490	0	△ 325,490
営業雑収益(賃貸収入)	97,297	96,129	△ 1,168
営業外収益	177,008	227,043	50,035
総収益	599,794	323,172	△ 276,622
営業費用	436,314	79,834	△ 356,480
営業外費用	12,498	2,493	△ 10,005
総費用	448,812	82,327	△ 366,485
当年度純利益	150,982	240,845	89,863

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
	円	円	円	%
土地造成事業収益	323,154,000	323,171,695	17,695	100.0
営 業 収 益	96,127,000	96,128,594	1,594	100.0
営 業 外 収 益	227,027,000	227,043,101	16,101	100.0
特 別 利 益	0	0	0	0.0

営業収益の内訳は、営業雑収益 96,128,594円である。

営業外収益の内訳は、受取利息 4,464円、他会計補助金 157,000,000円、長期前受金戻入 4,557,290円及び雑収益 65,481,347円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
土地造成事業費用	106,737,000	82,326,683	24,410,317	77.1
営 業 費 用	103,223,000	79,834,002	23,388,998	77.3
営 業 外 費 用	3,504,000	2,492,681	1,011,319	71.1
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

営業費用の内訳は、一般管理費 50,507,474円及び土地評価損によるその他営業費用 29,326,528円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 2,461,130円、他会計借入金利息 30,000円である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
	円	円	円	%
資本的収入	860,000,000	860,000,000	0	100.0
企業債	860,000,000	860,000,000	0	100.0

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,099,230,000	1,067,000,000	0	32,230,000	97.1
土地造成費	32,230,000	0	0	32,230,000	0.0
企業債償還金	1,067,000,000	1,067,000,000	0	0	100.0

企業債償還金の内訳は、雑賀崎工業団地で 207,000,000円、西浜工業団地で 416,000,000円、日高港工業団地で 444,000,000円である。

資本的収支の不足する額 207,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金 96,840,348円、当年度分損益勘定留保資金 110,159,652円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書より作成）

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	増減額(C) =(A)-(B)	増減率(C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
収 益	営業収益	96,128,594	29.7	195,184,893	49.9	△ 99,056,299	△ 50.7
	営業外収益	227,043,101	70.3	195,621,999	50.1	31,421,102	16.1
経 常 収 益		323,171,695	100.0	390,806,892	100.0	△ 67,635,197	△ 17.3
費 用	営業費用	79,834,002	97.0	212,375,348	98.6	△ 132,541,346	△ 62.4
	営業外費用	2,492,681	3.0	2,929,627	1.4	△ 436,946	△ 14.9
経 常 費 用		82,326,683	100.0	215,304,975	100.0	△ 132,978,292	△ 61.8
営 業 損 益		16,294,592	-	△ 17,190,455	-	33,485,047	194.8
経 常 損 益		240,845,012	-	175,501,917	-	65,343,095	37.2
特 別 利 益		0	-	0	-	0	-
特 別 損 失		0	-	96,984,209	-	△ 96,984,209	皆減
純 損 益		240,845,012	-	78,517,708	-	162,327,304	206.7

営業収益の内訳は、事業用借地制度による借地料の営業雑収益 96,128,594円であり、前年度に比べ、営業雑収益で 7,327,299円、土地売却がなかったため土地売却収益で 91,729,000円減少した。営業外収益の内訳は、受取利息 4,464円、他会計補助金 157,000,000円、長期前受金戻入 4,557,290円及び土地使用料等の雑収益 65,481,347円である。

営業費用の内訳は、職員給与費等の一般管理費 50,507,474円、その他営業費用（土地評価損） 29,326,528円であり、前年度に比べ土地売却原価で 81,708,394円、職員給与費等の一般管理費で 2,922,303円、その他営業費用（土地評価損等）で 47,910,649円減少している。

営業外費用の主なものは、雑賀崎、西浜、日高港、御坊（熊野）及び御坊工業団地の企業債利息 2,461,130円、他会計からの長期借入金利息 30,000円である。

これらの結果、経常損益は、240,845,012円の利益で、純利益は 240,845,012円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	当年度発生額	当年度減少額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 2,425,228,287	240,845,012	0	△ 2,184,383,275
資本金	7,309,271,020	0	0	7,309,271,020
資本剰余金	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
受贈財産評価額	3,091,783,645	0	0	3,091,783,645
交付金	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 12,826,282,952	240,845,012	0	△ 12,585,437,940
未処分利益剰余金	△ 12,826,282,952	240,845,012	0	△ 12,585,437,940

未処分利益剰余金の当年度発生額は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 7,309,271,020	円 3,091,783,645	円 △ 12,585,437,940
処分額	0	0	0
処分後残高	7,309,271,020	3,091,783,645	△ 12,585,437,940 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表より作成）

(1) 資 産

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	円	円	円
有形固定資産	132,855,330	137,412,620	△ 4,557,290
無形固定資産	74,984	74,984	0
投資その他の資産	0	0	0
計	132,930,314	137,487,604	△ 4,557,290
土地造成			
完成土地	2,621,811,757	2,651,032,515	△ 29,220,758
未成土地	30,986,935	31,092,705	△ 105,770
計	2,652,798,692	2,682,125,220	△ 29,326,528
流動資産			
現金預金	348,120,353	279,123,773	68,996,580
未収金	860,835	2,681,305	△ 1,820,470
前払金	0	0	0
雑流動資産	0	0	0
計	348,981,188	281,805,078	67,176,110
資産合計	3,134,710,194	3,101,417,902	33,292,292

土地造成については、各工業団地の時価評価による評価損29,326,528円が減少となっている。未収金 860,835円は、事業用定期借地料である。

(2) 負 債

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
固定負債	企業債	3,499,000,000	3,706,000,000	△ 207,000,000
	長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	引当金	40,475,808	36,656,893	3,818,915
	その他固定負債	134,332,462	134,332,462	0
	計	5,173,808,270	5,376,989,355	△ 203,181,085
流動負債	未払金	724,745	491,597	233,148
	前受金	8,010,714	8,010,727	△ 13
	賞与引当金	2,569,000	2,575,000	△ 6,000
	その他流動負債	1,125,410	1,166,890	△ 41,480
	計	12,429,869	12,244,214	185,655
繰延収益	長期前受金	187,542,810	187,542,810	0
	収益化累計額	△ 54,687,480	△ 50,130,190	△ 4,557,290
	計	132,855,330	137,412,620	△ 4,557,290
負債合計		5,319,093,469	5,526,646,189	△ 207,552,720

固定負債は企業債の償還等により 203,181,085円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
資本金	自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	0
	計	7,309,271,020	7,309,271,020	0
剰余金	資本剰余金	3,091,783,645	3,091,783,645	0
	利益剰余金	△ 12,585,437,940	△ 12,826,282,952	240,845,012
	計	△ 9,493,654,295	△ 9,734,499,307	240,845,012
資本合計		△ 2,184,383,275	△ 2,425,228,287	240,845,012

資本剰余金の 3,091,783,645円は、受贈財産評価額である。

利益剰余金の前年度との差額 240,845,012円は、当年度純利益である。

7 資金収支

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
受入資金	1,180,433,066	385,620,515	794,812,551
支払資金	1,111,436,486	462,162,147	649,274,339
収支差額	68,996,580	△ 76,541,632	145,538,212

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 1,180,433,066円、支払った資金は 1,111,436,486円であり、資金収支差額は 68,996,580円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	△65.5%	△73.8%	△70.7%	60.9%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	4.3%	4.5%	4.3%	37.1%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	△6.5%	△6.0%	△6.0%	56.7%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	2,807.6%	2,301.5%	2,659.5%	298.7%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	△0.04回	△0.08回	△0.19回	0.07回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	392.6%	125.1%	134.9%	120.9%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	120.4%	91.9%	97.7%	121.4%	100%以上が利益
*計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より) ①自己資本構成比率 (自己資本/負債資本合計) × 100 ②固定資産対長期資本比率 (固定資産/(自己資本+固定負債)) × 100 ③固定比率 (固定資産/自己資本) × 100 ④流動比率 (流動資産/流動負債) × 100 ⑤自己資本回転率 (営業収益/平均自己資本) ⑥総収益対総費用比率 (総収益/総費用) × 100 ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用) × 100					

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 平均＝(期首残高＋期末残高)/2

別表 1 (土地造成事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1)営業収益	96,128,594	195,184,893	456,963,024	888,964,024	232,632,414	△ 99,056,299	△ 50.75%
土地売却収益	0	91,729,000	346,812,000	778,813,000	108,523,000	△ 91,729,000	皆減
営業雑収益	96,128,594	103,455,893	110,151,024	110,151,024	124,109,414	△ 7,327,299	△ 7.08%
(2)営業費用	79,834,002	212,375,348	467,642,504	967,341,892	310,571,324	△ 132,541,346	△ 62.41%
土地売却原価	0	81,708,394	300,891,285	711,177,784	114,312,272	△ 81,708,394	皆減
一般管理費	50,507,474	53,429,777	51,421,816	53,193,598	69,494,522	△ 2,922,303	△ 5.47%
給 料	12,861,600	12,634,800	12,514,800	12,385,200	13,509,600	226,800	1.80%
手当等	6,345,326	6,114,331	6,288,771	6,411,604	6,865,107	230,995	3.78%
賞与引当金繰入金	2,569,000	2,575,000	2,519,000	2,474,000	2,414,000	△ 6,000	△ 0.23%
退職給付費	3,818,915	1,798,283	75,866	0	2,270,074	2,020,632	112.36%
法定福利費	4,123,990	3,999,320	4,014,781	4,029,962	4,545,721	124,670	3.12%
厚生福利費	0	0	0	0	0	0	—
消耗品費	559,068	458,931	517,155	745,799	589,764	100,137	21.82%
修繕費	35,145	21,703	28,836	29,808	45,068	13,442	61.94%
土地維持管理費	0	2,693,900	0	2,425,640	2,472,336	△ 2,693,900	皆減
賃借料	79,220	77,220	77,220	75,816	134,856	2,000	2.59%
報償費	220,000	660,000	330,000	0	0	△ 440,000	△ 66.67%
損害保険料	49,360	14,850	51,450	30,170	33,920	34,510	232.39%
交付金	13,862,500	14,092,500	15,142,600	15,114,100	25,943,100	△ 230,000	△ 1.63%
委託料	1,261,750	3,582,499	1,406,925	4,636,268	5,975,164	△ 2,320,749	△ 64.78%
研修費	0	440	8,220	45,160	0	△ 440	皆減
通信運搬費	67,163	53,634	65,889	80,813	56,074	13,529	25.22%
旅 費	42,900	54,600	56,240	82,580	80,700	△ 11,700	△ 21.43%
負担金	0	0	3,732,251	0	0	0	—
雑 費	54,247	40,476	34,522	69,388	1,748	13,771	34.02%
減価償却費	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	0	0.00%
その他営業費用	29,326,528	77,237,177	115,329,403	202,970,510	126,764,530	△ 47,910,649	△ 62.03%
(3)営業利益 (1)-(2)	16,294,592	△ 17,190,455	△ 10,679,480	△ 78,377,868	△ 77,938,910	33,485,047	194.79%
(4)営業外収益	227,043,101	195,621,999	178,721,969	178,819,111	183,660,262	31,421,102	16.06%
受取利息	4,464	5,368	3,927	3,876	3,528	△ 904	△ 16.84%
長期前受金戻入	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	4,557,290	0	0.00%
他会計補助金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	157,000,000	0	0.00%
雑収益	65,481,347	34,059,341	17,160,752	17,257,945	22,099,444	31,422,006	92.26%
(5)営業外費用	2,492,681	2,929,627	3,571,223	7,656,452	12,577,532	△ 436,946	△ 14.91%
支払利息	2,491,130	2,926,530	3,558,689	7,655,987	12,575,911	△ 435,400	△ 14.88%
雑損失	1,551	3,097	12,534	465	1,621	△ 1,546	△ 49.92%
(6)経常利益 (3)+(4)-(5)	240,845,012	175,501,917	164,471,266	92,784,791	93,143,820	65,343,095	37.23%
(7)特別利益	0	0	0	6,415,677	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	6,415,677	0	0	—
(8)特別損失	0	96,984,209	0	0	0	△ 96,984,209	皆減
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	240,845,012	78,517,708	164,471,266	99,200,468	93,143,820	162,327,304	206.74%
(10)前年度繰越欠損金	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	13,168,472,394	13,261,616,214	△ 78,517,708	△ 0.61%
(11)当年度未処理欠損金(10)-(9)	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	13,168,472,394	△ 240,845,012	△ 1.88%
収益合計 (1)+(4)+(7)	323,171,695	390,806,892	635,684,993	1,074,198,812	416,292,676	△ 67,635,197	△ 17.31%
費用合計 (2)+(5)+(8)	82,326,683	312,289,184	471,213,727	974,998,344	323,148,856	△ 229,962,501	△ 73.64%
欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	—
翌年度繰越欠損金	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	13,168,472,394	△ 240,845,012	△ 1.88%

別表 2 (土地造成事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減(3-2)	増減率
(1)固定資産	132,930,314	137,487,604	142,044,894	146,602,184	151,159,474	△ 4,557,290	△ 3.31%
有形固定資産	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	151,084,490	△ 4,557,290	△ 3.32%
工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0	-
構築物	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	151,084,490	△ 4,557,290	△ 3.32%
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	-
(参考)減価償却累計額	54,687,480	50,130,190	45,572,900	41,015,610	36,458,320	4,557,290	9.09%
無形固定資産	74,984	74,984	74,984	74,984	74,984	0	0.00%
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	-
(2)土地造成	2,652,798,692	2,682,125,220	2,841,054,296	3,253,977,184	4,141,141,678	△ 29,326,528	△ 1.09%
完成土地	2,621,811,757	2,651,032,515	2,809,728,250	3,222,010,139	4,108,278,043	△ 29,220,758	△ 1.10%
未成土地	30,986,935	31,092,705	31,326,046	31,967,045	32,863,635	△ 105,770	△ 0.34%
(3)流動資産	348,981,188	281,805,078	358,886,157	259,217,717	229,211,401	67,176,110	23.84%
現金預金	348,120,353	279,123,773	355,665,405	255,989,994	223,432,655	68,996,580	24.72%
未収金	860,835	2,681,305	3,220,752	3,227,723	5,778,746	△ 1,820,470	△ 67.89%
前払金	0	0	0	0	0	0	-
雑流動資産	0	0	0	0	0	0	-
* 資産合計	3,134,710,194	3,101,417,902	3,341,985,347	3,659,797,085	4,521,512,553	33,292,292	1.07%
(4)固定負債	5,173,808,270	5,376,989,355	5,690,266,988	6,168,191,122	7,124,606,799	△ 203,181,085	△ 3.78%
企業債	3,499,000,000	3,706,000,000	4,013,000,000	4,491,000,000	5,441,000,000	△ 207,000,000	△ 5.59%
長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
引当金	40,475,808	36,656,893	34,858,610	34,782,744	41,198,421	3,818,915	10.42%
退職給付引当金	40,475,808	36,656,893	34,858,610	34,782,744	41,198,421	3,818,915	10.42%
その他固定負債	134,332,462	134,332,462	142,408,378	142,408,378	142,408,378	0	0.00%
(5)流動負債	12,429,869	12,244,214	13,494,444	13,296,024	13,238,993	185,655	1.52%
未払金	724,745	491,597	685,572	553,219	527,495	233,148	47.43%
前受金	8,010,714	8,010,727	9,179,252	9,179,252	9,179,252	△ 13	△ 0.00%
引当金	2,569,000	2,575,000	2,519,000	2,474,000	2,414,000	△ 6,000	△ 0.23%
その他流動負債	1,125,410	1,166,890	1,110,620	1,089,553	1,118,246	△ 41,480	△ 3.55%
(6)繰延収益	132,855,330	137,412,620	141,969,910	146,527,200	151,084,490	△ 4,557,290	△ 3.32%
長期前受金	187,542,810	187,542,810	187,542,810	187,542,810	187,542,810	0	0.00%
工事負担金	91,267,810	91,267,810	91,267,810	91,267,810	91,267,810	0	0.00%
その他長期前受金	96,275,000	96,275,000	96,275,000	96,275,000	96,275,000	0	0.00%
長期前受金収益化累計額	△ 54,687,480	△ 50,130,190	△ 45,572,900	△ 41,015,610	△ 36,458,320	△ 4,557,290	9.09%
* 負債合計	5,319,093,469	5,526,646,189	5,845,731,342	6,328,014,346	7,288,930,282	△ 207,552,720	△ 3.76%
(7)資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
固有資本金	22,855,000	22,855,000	22,855,000	22,855,000	22,855,000	0	0.00%
繰入資本金	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	0	0.00%
組入資本金	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	0	0.00%
(8)剰余金	△ 9,493,654,295	△ 9,734,499,307	△ 9,813,017,015	△ 9,977,488,281	△ 10,076,688,749	240,845,012	2.47%
資本剰余金	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	3,091,783,645	0	0.00%
利益剰余金	△ 12,585,437,940	△ 12,826,282,952	△ 12,904,800,660	△ 13,069,271,926	△ 13,168,472,394	240,845,012	1.88%
当年度未処理欠損金	12,585,437,940	12,826,282,952	12,904,800,660	13,069,271,926	13,168,472,394	△ 240,845,012	△ 1.88%
* 負債資本合計	3,134,710,194	3,101,417,902	3,341,985,347	3,659,797,085	4,521,512,553	33,292,292	1.07%

別表3 (土地造成事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(3-2)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	240,845,012	78,517,708	162,327,304
減価償却費	4,557,290	4,557,290	0
土地売却原価	0	81,708,394	△ 81,708,394
土地評価損	29,326,528	77,220,682	△ 47,894,154
退職給付引当金の増減額	3,818,915	1,798,283	2,020,632
賞与引当金の増減額	△ 6,000	56,000	△ 62,000
長期前受金戻入額	△ 4,557,290	△ 4,557,290	0
受取利息及び受取配当金	△ 4,464	△ 5,368	904
支払利息	2,491,130	2,926,530	△ 435,400
投資その他の資産の増減額	0	0	0
未収金の増減額	1,820,470	539,447	1,281,023
未払金の増減額	233,148	△ 193,975	427,123
土地造成資産の増減額		△ 8,075,916	8,075,916
前受金の増減額	△ 13	△ 1,168,525	1,168,512
その他流動負債の増減額	△ 41,480	56,270	△ 97,750
小 計	278,483,246	233,379,530	45,103,716
利息及び配当金の受取額	4,464	5,368	△ 904
利息の支払額	△ 2,491,130	△ 2,926,530	435,400
業務活動によるキャッシュ・フロー計	275,996,580	230,458,368	45,538,212
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	860,000,000	0	860,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,067,000,000	△ 307,000,000	△ 760,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 207,000,000	△ 307,000,000	100,000,000
資金増加額	68,996,580	△ 76,541,632	145,538,212
資金期首残高	279,123,773	355,665,405	△ 76,541,632
資金期末残高	348,120,353	279,123,773	68,996,580

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要

流域下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、紀の川流域及び紀の川中流流域の2箇所で行っている。

紀の川流域下水道（伊都処理区）は、橋本市（旧高野口町を含む。）、かつらぎ町、九度山町を対象としており、昭和54年度に事業着手し、平成13年4月1日から伊都浄化センターにおいて汚水を処理している。

紀の川中流流域下水道（那賀処理区）は、紀の川市及び岩出市を対象とし、平成13年度に事業着手し、平成20年12月10日から那賀浄化センターにおいて汚水を処理している。

伊都浄化センターは、伊都処理区の最下流である伊都郡かつらぎ町にあり、処理場面積は11.3ha、現在は流入水量に相応した施設規模で稼働中である。

那賀浄化センターは、岩出市にあり、処理場面積は9.9ha、現在は関連市で整備する下水道区域の拡大に伴う流入水量の増大に併せて施設の増設を行っている。

過去3か年における伊都処理区及び那賀処理区の流入水量については、次表のとおりである。

流入水量

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	(A)－(B)	(A)/(B)	(B)/(C)
伊 都	総流入水量 (m³)	4,770,361	4,839,883	4,752,631	△69,522	98.6%	101.8%
	日平均流入水量 (m³/日)	13,069	13,260	12,985	△ 191	98.6%	102.1%
那 賀	総流入水量 (m³)	2,574,197	2,451,801	2,183,637	122,396	105.0%	112.3%
	日平均流入水量 (m³/日)	7,053	6,717	5,966	336	105.0%	112.6%

2 収支計画

経営戦略における収支計画（収益的収支：将来予測）は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 予測値(A)	令和3年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	715,700	758,209	42,509
料金収入(伊都処理区)	505,600	501,538	△ 4,062
料金収入(那賀処理区)	210,100	256,671	46,571
営業外収益	1,994,753	1,927,270	△ 67,483
収入計	2,710,453	2,685,480	△ 24,973
営業費用	2,450,851	2,480,757	29,906
営業外費用	259,602	188,889	△ 70,713
支出計	2,710,453	2,669,946	△ 40,507
当年度純利益	0	15,833	15,833

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	2,865,632,000	2,779,594,068	△ 86,037,932	97.0
営 業 収 益	869,124,000	834,030,173	△ 35,093,827	96.0
営 業 外 収 益	1,996,508,000	1,945,563,895	△ 50,944,105	97.4

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、負担金 834,030,173円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 217,105,149円、建設負担金 6,300,000円、消費税及び地方消費税(還付) 17,720,900円、長期前受金戻入 1,704,273,136円である。

(2) 収益的支出

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
流域下水道事業費用	2,865,632,000	2,743,834,874	121,797,126	95.7
営 業 費 用	2,650,383,000	2,554,945,479	95,437,521	96.4
営 業 外 費 用	215,249,000	188,889,395	26,359,605	87.8

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 817,670,205円、減価償却費 1,704,273,136円、資産減耗費 33,002,138円であり、営業外費用の主なものは、企業債利息 162,517,998円、一般会計繰出金 26,352,000円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,561,915,000	1,220,715,424	△ 341,199,576	78.2
企 業 債	202,300,000	134,100,000	△ 68,200,000	66.3
補 助 金	1,157,225,500	952,425,924	△ 204,799,576	82.3
負 担 金	202,389,500	134,189,500	△ 68,200,000	66.3

補助金の内訳は、国庫補助金 356,992,000円、他会計補助金 595,433,924円である。負担金は、流域市町からの建設負担金である。

(4) 資本的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	1,561,915,000	1,220,715,424	341,199,000	576	78.2
建設改良費	966,571,000	625,372,000	341,199,000	0	64.7
企業債償還金	595,344,000	595,343,424	0	576	100.0

建設改良費の主なものは、伊都浄化センター水処理施設電気設備更新工事 217,123,500円、那賀浄化センターポンプ棟汚水ポンプ増設機械設備工事 52,800,000円であり、企業債償還

金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書より作成）

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
収 益	営業収益	758,209,253	28.2	753,303,306	27.9	4,905,947	0.7
	営業外収益	1,927,270,271	71.8	1,947,741,631	72.1	△ 20,471,360	△ 1.1
経 常 収 益		2,685,479,524	100.0	2,701,044,937	100.0	△ 15,565,413	△ 0.6
費 用	営業費用	2,480,756,807	92.9	2,457,551,948	92.8	23,204,859	0.9
	営業外費用	188,889,398	7.1	191,221,375	7.2	△ 2,331,977	△ 1.2
経 常 費 用		2,669,646,205	100.0	2,648,773,323	100.0	20,872,882	0.8
営 業 損 益		△ 1,722,547,554	-	△ 1,704,248,642	-	△ 18,298,912	1.1
経 常 損 益		15,833,319	-	52,271,614	-	△ 36,438,295	△ 69.7
特 別 利 益		0	-	4,457,867,507	-	△ 4,457,867,507	皆減
特 別 損 失		0	-	4,547,303,047	-	△ 4,547,303,047	皆減
純 損 益		15,833,319	-	△ 37,163,926	-	52,997,245	142.6

営業収益の内訳は、負担金 758,209,253円（伊都処理区 501,538,409円、那賀処理区 256,670,844円）であり、前年度に比べ、4,905,947円増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 217,105,149円、建設負担金 5,727,276円、長期前受金戻入 1,704,273,136円である。

営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 743,481,533円、減価償却費 1,704,273,136円、資産減耗費 33,002,138円であり、前年度に比べ、管渠・ポンプ場・処理場費で 13,229,315円減少し、減価償却費で 23,727,764円、資産減耗費で 12,706,410円増加している。

営業外費用の主なものは、企業債利息 162,517,998円、一般会計繰出金 26,352,000円である。

これらの結果、経常損益は、15,833,319円の利益で、純利益は 15,833,319円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	年度当初残高	当年度発生額	当年度減少額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	6,219,740,567	15,833,319	0	6,235,573,886
資本金	14,149,000	0	0	14,149,000
資本剰余金	6,191,955,417	0	0	6,191,955,417
国庫補助金	4,293,542,465	0	0	4,293,542,465
その他資本剰余金	1,898,412,952	0	0	1,898,412,952
利益剰余金	13,636,150	15,833,319	0	29,469,469
未処分利益剰余金	13,636,150	15,833,319	0	29,469,469

未処分利益剰余金の当年度発生額は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	14,149,000	6,191,955,417	29,469,469
処分額	0	0	0
処分後残高	14,149,000	6,191,955,417	(繰越利益剰余金) 29,469,469

当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表より作成）

(1) 資 産

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
固定資産			
有形固定資産	49,138,592,626	50,305,897,271	△ 1,167,304,645
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	0
投資その他の資産	0	0	0
計	49,151,342,626	50,318,647,271	△ 1,167,304,645
流動資産			
現金預金	138,860,876	216,236,400	△ 77,375,524
未収金	79,432,259	58,859,004	20,573,255
前払金	0	47,365,161	△ 47,365,161
雑流動資産	0	0	0
計	218,293,135	322,460,565	△ 104,167,430
資産合計	49,369,635,761	50,641,107,836	△ 1,271,472,075

無形固定資産 12,750,000円は、公益財団法人和歌山県下水道公社への出捐金である。

未収金 79,432,259円は、下水道公社委託料の精算金等である。

(2) 負 債

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
	円	円	円
固定負債			
企業債	8,071,324,454	8,534,612,628	△ 463,288,174
計	8,071,324,454	8,534,612,628	△ 463,288,174
流動負債			
企業債	597,388,174	595,343,424	2,044,750
未払金	81,184,259	186,424,234	△ 105,239,975
前受金	42,079,149	31,548,675	10,530,474
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0
計	721,651,582	814,316,333	△ 92,664,751
繰延収益			
長期前受金	39,424,918,754	38,451,998,087	972,920,667
収益化累計額	△ 5,083,832,915	△ 3,379,559,779	△ 1,704,273,136
計	34,341,085,839	35,072,438,308	△ 731,352,469
負債合計	43,134,061,875	44,421,367,269	△ 1,287,305,394

固定負債は企業債の償還により463,288,174円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
資本金	自 己 資 本 金	円 14,149,000	円 14,149,000	円 0
	計	14,149,000	14,149,000	0
剰余金	資 本 剰 余 金	6,191,955,417	6,191,955,417	0
	利 益 剰 余 金	29,469,469	13,636,150	15,833,319
	計	6,221,424,886	6,205,591,567	15,833,319
資 本 合 計		6,235,573,886	6,219,740,567	15,833,319

利益剰余金が前年度に比べ 15,833,319円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
受 入 資 金	円 2,392,682,880	円 2,714,323,872	円 △ 321,640,992
支 払 資 金	2,470,058,404	3,058,156,558	△ 588,098,154
収 支 差 額	△ 77,375,524	△ 343,832,686	266,457,162

(注)各年度3月31日現在

当年度の受け入れた資金は 2,392,682,880円、支払った資金は 2,470,058,404円であり、資金収支差額は △77,375,524円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	82.2%	81.5%	82.1%	64.1%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	101.0%	101.0%	100.8%	101.4%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	121.1%	121.9%	120.3%	151.5%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	30.2%	39.6%	61.5%	68.5%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.02回	0.02回	0.02回	0.06回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	100.6%	99.5%	101.4%	105.7%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	30.6%	30.7%	32.1%	66.0%	100%以上が利益
*計算式					
①自己資本構成比率	(注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)				
②固定資産対長期資本比率	(自己資本/負債資本合計) × 100				
③固定比率	(固定資産/(自己資本+固定負債)) × 100				
④流動比率	(固定資産/自己資本) × 100				
⑤自己資本回転率	(流動資産/流動負債) × 100				
⑥総収益対総費用比率	(営業収益/平均自己資本)				
⑦営業収益対営業費用比率	(総収益/総費用) × 100				
	(営業収益/営業費用) × 100				

(注)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 平均=(期首残高+期末残高)/2

別表1 (流域下水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減(3-2)	増減率
(1)営業収益	758,209,253	753,303,306	733,691,013	4,905,947	0.65%
負担金	758,209,253	753,303,306	717,424,152	4,905,947	0.65%
その他営業収益	0	0	16,266,861	0	—
(2)営業費用	2,480,756,807	2,457,551,948	2,370,414,467	23,204,859	0.94%
管渠・ポンプ場・処理場費	743,481,533	756,710,848	718,112,613	△ 13,229,315	△ 1.75%
修繕費	4,437,000	17,179,000	8,001,343	△ 12,742,000	△ 74.17%
委託料	737,449,774	735,185,968	707,913,700	2,263,806	0.31%
建設事務費	635,200	3,400,400	1,252,090	△ 2,765,200	△ 81.32%
役務費	959,559	945,480	945,480	14,079	1.49%
減価償却費	1,704,273,136	1,680,545,372	1,652,301,854	23,727,764	1.41%
資産減耗費	33,002,138	20,295,728	0	12,706,410	62.61%
(3)営業利益 (1)-(2)	△ 1,722,547,554	△ 1,704,248,642	△ 1,636,723,454	△ 18,298,912	△ 1.07%
(4)営業外収益	1,927,270,271	1,947,741,631	1,923,006,271	△ 20,471,360	△ 1.05%
施設使用料収益	88,810	81,220	81,850	7,590	9.34%
他会計補助金	217,105,149	239,750,492	258,236,066	△ 22,645,343	△ 9.45%
建設負担金	5,727,276	27,364,547	7,866,366	△ 21,637,271	△ 79.07%
長期前受金戻入	1,704,273,136	1,680,545,372	1,652,301,854	23,727,764	1.41%
雑収益	75,900	0	4,520,135	75,900	皆増
(5)営業外費用	188,889,398	191,221,375	235,482,741	△ 2,331,977	△ 1.22%
支払利息及び企業債取扱諸費	162,537,395	174,846,687	186,828,541	△ 12,309,292	△ 7.04%
消費税及び地方消費税	0	0	18,093,200	0	—
一般会計繰出金	26,352,000	14,032,000	30,561,000	12,320,000	87.80%
雑支出	3	2,342,688	0	△ 2,342,685	△ 100.00%
(6)経常利益 (3)+(4)-(5)	15,833,319	52,271,614	50,800,076	△ 36,438,295	△ 69.71%
(7)特別利益	0	4,457,867,507	0	△ 4,457,867,507	皆減
過年度損益修正益	0	4,457,867,507	0	△ 4,457,867,507	皆減
その他特別利益	0	0	0	0	—
(8)特別損失	0	4,547,303,047	0	△ 4,547,303,047	皆減
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	15,833,319	△ 37,163,926	50,800,076	52,997,245	142.60%
(10)前年度繰越利益剰余金	13,636,150	50,800,076	0	△ 37,163,926	△ 73.16%
(11)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)	29,469,469	13,636,150	50,800,076	15,833,319	116.11%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,685,479,524	7,158,912,444	2,656,697,284	△ 4,473,432,920	△ 62.49%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,669,646,205	7,196,076,370	2,605,897,208	△ 4,526,430,165	△ 62.90%
利益剰余金処分額	0	0	0	0	—
翌年度繰越利益剰余金	29,469,469	13,636,150	50,800,076	15,833,319	116.11%

別表 2

(流域下水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減(3-2)	増減率
(1)固定資産	49,151,342,626	50,318,647,271	55,583,840,942	△ 1,167,304,645	△ 2.32%
有形固定資産	49,138,592,626	50,305,897,271	55,571,090,942	△ 1,167,304,645	△ 2.32%
土地	9,068,658,694	9,068,658,694	11,320,941,439	0	0.00%
建物	2,788,551,151	2,769,097,344	2,945,590,525	19,453,807	0.70%
構築物	31,308,148,143	32,174,043,339	34,321,639,746	△ 865,895,196	△ 2.69%
機械及び装置	5,909,320,540	5,994,802,853	6,676,671,489	△ 85,482,313	△ 1.43%
車両運搬具	99,171	99,171	125,421	0	0.00%
工具・器具及び備品	3,608,162	3,992,838	6,969,869	△ 384,676	△ 9.63%
建設仮勘定	60,206,765	295,203,032	299,152,453	△ 234,996,267	△ 79.60%
(参考)減価償却累計額	5,045,667,179	3,379,166,553	1,652,301,854	1,666,500,626	49.32%
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	12,750,000	0	0.00%
投資その他の資産	0	0	0	0	-
(2)流動資産	218,293,135	322,460,565	693,231,464	△ 104,167,430	△ 32.30%
現金預金	138,860,876	216,236,400	560,069,086	△ 77,375,524	△ 35.78%
未収金	79,432,259	58,859,004	81,132,378	20,573,255	34.95%
前払金	0	47,365,161	52,030,000	△ 47,365,161	皆減
雑流動資産	0	0	0	0	-
* 資産合計	49,369,635,761	50,641,107,836	56,277,072,406	△ 1,271,472,075	△ 2.51%
(3)固定負債	8,071,324,454	8,534,612,628	8,954,856,052	△ 463,288,174	△ 5.43%
企業債	8,071,324,454	8,534,612,628	8,954,856,052	△ 463,288,174	△ 5.43%
その他固定負債	0	0	0	0	-
(4)流動負債	721,651,582	814,316,333	1,127,113,148	△ 92,664,751	△ 11.38%
企業債	597,388,174	595,343,424	590,290,467	2,044,750	0.34%
未払金	81,184,259	186,424,234	428,875,383	△ 105,239,975	△ 56.45%
前受金	42,079,149	31,548,675	106,947,298	10,530,474	33.38%
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.00%
(5)繰延収益	34,341,085,839	35,072,438,308	37,685,915,968	△ 731,352,469	△ 2.09%
長期前受金	39,424,918,754	38,451,998,087	39,338,217,822	972,920,667	2.53%
長期前受金収益化累計額	△ 5,083,832,915	△ 3,379,559,779	△ 1,652,301,854	△ 1,704,273,136	50.43%
* 負債合計	43,134,061,875	44,421,367,269	47,767,885,168	△ 1,287,305,394	△ 2.90%
(6)資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
自己資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
固有資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
(7)剰余金	6,221,424,886	6,205,591,567	8,495,038,238	15,833,319	0.26%
資本剰余金	6,191,955,417	6,191,955,417	8,444,238,162	0	0.00%
利益剰余金	29,469,469	13,636,150	50,800,076	15,833,319	116.11%
当年度未処分利益剰余金	29,469,469	13,636,150	50,800,076	15,833,319	116.11%
* 負債資本合計	49,369,635,761	50,641,107,836	56,277,072,406	△ 1,271,472,075	△ 2.51%

別表3 (流域下水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減(3-2)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,833,319	△ 37,163,926	52,997,245
減価償却費	1,704,273,136	1,680,545,372	23,727,764
長期前受金戻入額	△ 1,704,273,136	△ 1,680,545,372	△ 23,727,764
支払利息及び企業債取扱諸費	162,537,395	174,846,687	△ 12,309,292
資産減耗費	33,002,138	20,295,728	12,706,410
過年度損益修正益	0	△ 4,457,867,507	4,457,867,507
過年度損益修正損	0	4,547,303,047	△ 4,547,303,047
未収金の増減額	△ 20,573,255	22,273,374	△ 42,846,629
未払金の増減額	△ 105,239,975	△ 242,451,149	137,211,174
前受金の増減額	10,530,474	△ 75,398,623	85,929,097
前払金の増減額	47,365,161	4,664,839	42,700,322
預り金	0	0	0
小 計	143,455,257	△ 43,497,530	186,952,787
利息の支払額	△ 162,537,395	△ 174,846,687	12,309,292
業務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 19,082,138	△ 218,344,217	199,262,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 906,162,828	△ 1,098,638,256	192,475,428
建設負担金による収入	121,213,187	88,700,457	32,512,730
国庫補助金による収入	356,992,000	511,671,000	△ 154,679,000
他会計補助金による収入	830,907,679	787,968,797	42,938,882
投資活動によるキャッシュ・フロー計	402,950,038	289,701,998	113,248,040
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	30,000,000	150,000,000	△ 120,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000	△ 150,000,000	120,000,000
企業債による収入	134,100,000	175,100,000	△ 41,000,000
企業債の償還による支出	△ 595,343,424	△ 590,290,467	△ 5,052,957
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 461,243,424	△ 415,190,467	△ 46,052,957
資金増加額	△ 77,375,524	△ 343,832,686	266,457,162
資金期首残高	216,236,400	560,069,086	△ 343,832,686
資金期末残高	138,860,876	216,236,400	△ 77,375,524